2023年3月24日（金）日本食糧新聞

JFPPAセミナー 薬用作物の国産化加速を

日本薬用機能性植物推進機構（JFPPA）は2月24日、第4回薬用機能性植物セミナーを開催した。薬用作物の生産者、製薬メーカー、生薬卸、臨床医の4人の演者がオンラインで講演。ディスカッションでは薬用作物の8割以上を海外からの輸入に依存している現状に危機感を共有し、早期に国産化を加速させることが必要との認識で一致した。

北海道でゴルフ場を経営している赤坂T・Mは、ゴルフ場の芝育成ノウハウを活用してキクイモの栽培事業に参入した。キクイモは食物繊維のイヌリンが豊富に含まれ、糖尿病の予防にもつながる機能性が知られている。植付け・収穫はポテトハーベスターを改良して使用。規格は取引先の要望に合わせた形に手作業で仕分けしているので、今後は機械化が課題との認識を示した。収穫したものは、茶や菓子などの加工品としても展開している。

小林製薬は、当帰（トウキ）とカノコソウ栽培の取組みについて紹介した。当帰については、その加工の場所・方法・期間などの違いが品質に与える影響について検討。山間部と平野部において、各工程（はさ掛け、洗浄、乾燥）ごとに条件を変えて試験した結果、山間部の方がエキス含量が比較的高かった。一方、北海道名寄地区で栽培しているカノコソウについては、キクイモ同様に、ジャガイモに使うハーベスターを改良して収穫などに活用していることを紹介した。

栃本天海堂は、国産生薬の流通の課題について講演。ここ10年で、生産者から直接メーカーに流通する形にシフトしたことで、生薬の品種の多様性が減少していると指摘し、市場在庫の減少、問屋機能の低下に懸念を示した。また、生薬の問題点も指摘。例えば当帰は種苗が海外に持ち出されて、海外で栽培して〝日式当帰〟として日本に逆輸入されている。その結果、当帰の市場価格、薬価とも下落し、国内生産者の意欲を削いでいる。そこで、国内生産を拡大するには、まず実需を作った後に生産を拡大することや、生産者の収益を上げることなどが重要との認識を示した。

福島県立医科大学教授の三潴忠道氏は、同県会津地域における御種人参（オタネニンジン）、芍薬（シャクヤク）の栽培活動を紹介。その活動を通じて見えた課題として、栽培を支援する行政側が人事異動で担当者が頻繁に変わることで、「議論が振り出しに戻る」（三潴氏）ことを指摘。また、薬価や混合診療禁止の問題を挙げるとともに、医・薬・農・商と業界を挙げた一貫した取組みが必要と強調した。（藤村顕太朗）